

天皇代替わり攻撃粉碎！ 天皇制を終わりにしよう！

10.23 「明治 150 年式典」 を粉碎しよう！

全国反戦青年委員会

全日本学生自治会総連合（五代委員長）

東京都杉並区下高井戸 1-34-9 03—3329—0165/0168

<http://www.zengakuren.info/>

明日、10月23日、政府主催の「明治150年記念式典」が憲政記念館で行われようとしています。三権の長や国会議員など約400人規模の動員が予定されています。官房長官・菅は、「明治以降の我が国の歩みを振り返り、未来を切り開く契機としたい」としています。何が「我が国の歩み」か！「明治150年」なるものは、日本における資本主義の形成と帝国主義的展開の歴史です。それは、朝鮮、台湾、中国—アジア人民に対する侵略・植民地支配の暴虐であり、またそれを居直り続け、さらなる差別・排外主義攻撃を強めています。さらに、資本と国家が労働者人民に対する新たな支配・隷属、搾取・収奪をおこない、部落差別の強化、「障害者」「病者」差別—隔離・抹殺攻撃を激化させてきました。沖縄—琉球弧人民に対する征服・併合（「琉球処分」）、アイヌに対する征服—同化・抹殺を強行し、日帝国家の下への統合と隷属・差別を強制しています。

政府は、この「明治150年」を政府の各機関、都道府県から各市町村、さらには民間をも動員して様々な記念事業を推進しています。その集約点としてこの「明治150年記念式典」が位置づけられています。

また、この「明治150年」の歴史を祝うことを天皇が先頭に立って強制しています。今年3月27日には、あえて1879年の「琉球処分」の日に沖縄に訪問し、翌日に「日本最西端の島」と位置づける与那国に訪問しています。8月5日には、1868年の「北海道命名」—アイヌ侵略・支配の歴史を賛美する「記念式典」に出席しました。この行動を、天皇奉祝キャンペーンと多くの警備体制・弾圧体制のもとで強行することで、日帝国家、天皇制支配のおよぶ「領土」を確認し、服属を強制しようとしてきました。

天皇制賛美、日帝国家賛美の「明治150年」キャンペーン、とりわけ10.23「明治150年記念式典」を粉碎しよう。

天皇代替わり＝天皇制永続化を粉碎しよう！

天皇アキヒトの2019年4月30日「退位」、皇太子ナルヒトの5月1日「即位」、天皇代替わりが狙われています。

この天皇代替わり・改元攻撃は、安定的な皇位継承を図るとともに、天皇・天皇制こそが日帝国家の中心であることを労働者人民に受け入れさせようとするものです。

日帝国家の支配や差別の元凶であり、数千万のアジア人民を虐殺し、侵略・植民地支配をおこなってきた天皇ヒロヒト、そしてそれを引き継ぐ天皇(制)の永続化を許すわけにはいきません。

あえて代替わりの日をメーデーにぶつけ、10連休化で奉祝を強制することと徹底して対決して闘いぬこう。反革命国民統合を打ち破り、代替わり攻撃を粉碎しよう。改憲—天皇元首化攻撃を粉碎しよう。天皇制廃絶に向け闘おう。差別主義・排外主義と対決して闘おう。「日本会議」や「在特会」など右翼ファシストは、朝鮮総連への銃撃、在日朝鮮人に対する排撃を繰り返しています。在日朝鮮人・中国人、滞日アジア人民と連帯しこれと対決し、反撃・報復しよう。

改憲・戦争に突撃する安倍政府を打倒しよう！

10月14日には、安倍が自衛隊員を前にした朝霞中央観閲式で、改憲への意欲を改めて示しました。10月24日からの臨時国会では、衆参両院の憲法調査会へ自民党改憲案を「提示・説明」をするとし、あわよくば早々の改憲発議を狙っています。

改憲は、戦争突撃と一体の攻撃です。焦点は、「9条改訂—自衛隊明記」と「緊急事態条項」の創設です。”戦争放棄や戦力不保持、交戦権の否認”を空文化させ、現実には、自衛隊が朝鮮半島あるいは全世界に出兵し、戦闘をおこない、労働者人民を虐殺することへの大きな踏み込みです。

また、「緊急事態条項」は、独裁的権力への道にほかなりません。いったん緊急事態が宣言されれば、内閣が、法律と同一の効力を有する政令を制定することができます。ファシズム権力への重大な攻撃です。

アフリカのジブチにある自衛隊の拠点恒久化することを狙い、戦争法の適用（国連の関与しない多国籍軍への自衛隊派兵など）をはじめ具体的に自衛隊の活動範囲をひろげ、次々と戦争国家の道を歩んでいます。

また、消費税の10%増税を来年10月にも強行しようとしています。

改憲・戦争突撃を阻止しよう。安倍連合政府を打倒し、日帝国家権力を解体しよう。

沖縄・辺野古新基地建設を阻止しよう！

安倍政府は、沖縄労働者人民の多くの反対の声や行動を踏みにじり、辺野古新基地建設を強行しています。10月17日には、防衛省が国交相に行政不服審査法にもとづく審査を申し立てました。合わせて、承認撤回の効力を一時的に失わせる執行停止も求めました。2015年の埋め立て承認取り消しの際も同様の手法がとられ、本体工事が強行されました。今回も、国交相は早期の判断を明言し、海への土砂投入を強行しようとしています。沖縄の海や生態系を破壊し戦争のための軍事基地建設を許すわけにはいきません。

沖縄労働者人民は、辺野古基地反対をかかげ、体を張って闘い続けています。辺野古現地に駆けつけ、ともに闘おう。

(2018.10.22)